

アジア経済トレンド

2010年3月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

◆本資料は2010年3月25日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

◆本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦
佐野 淳也

(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
(sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<10~12月期の成長率は前期比0.2%、回復の勢いは弱まる>

◇急回復の反動により、10~12月期は前期比0.2%成長

・2009年10~12月期の実質GDP成長率(速報値)は7~9月期の3.2%を大幅に下回る0.2%にとどまった(前年同期比は6.0%、通年は0.2%)。設備投資(4.7%増)と建設投資(0.0%増)を除き、民間消費▲0.1%、政府消費▲2.9%、輸出▲1.7%がマイナスに。

景気対策(減税や予算の前倒し執行など)に支えられた前期までの急回復の反動によるところが大きいとはいえ、回復のペースが急速に低下していることを示す。

・足元では、輸出額(速報値)が2月に前年同月比(以下同じ)31.0%増。前年の落ち込みの反動効果によるところが大きい、対中輸出が引き続き回復を牽引。品目別では、半導体、自動車部品、液晶パネル、石油化学製品が50%を超える伸び。ただし水準から判断すると、増加ペースは鈍化。

国内自動車販売台数は新車投入効果もあり、2月も前年同月比2桁増となったが、自動車買換え減税が終了した影響により、前月比では2カ月連続でマイナス。

・内外需の増勢鈍化を受けて、製造業生産指数はこの数カ月ほぼ横ばいで推移。これにより昨年末以降、雇用回復が足踏み。

1月の失業率は4.8%に急上昇したが、これは就業者の減少によるものではなく、臨時雇用の再募集に際して求職者が増加したため。2月の失業率は4.4%へ低下し、就業者数は前年同月比12.5万人増に(前年に急減した反動効果が大)。

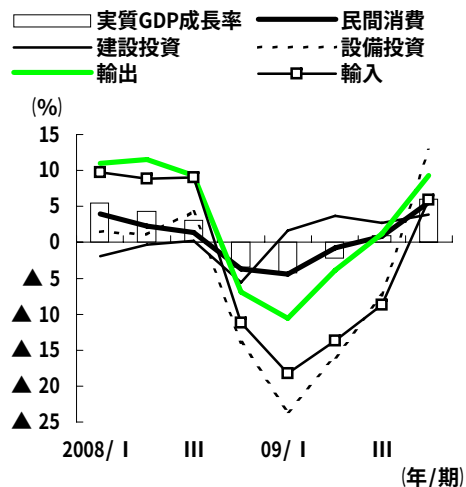
6カ月先の暮らしぶりを示す消費者期待指数は1月の107から3月は104へ低下。

◇景気対策は継続

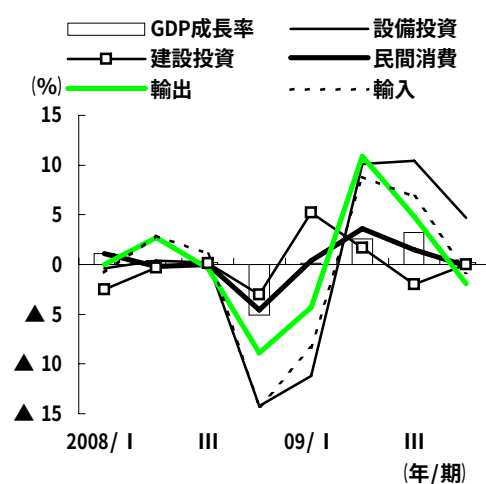
・政府は2010年も予算執行の前倒し、中小企業や低所得層を中心にした減税(法人税に関しては、課税標準額2億ウォン以下の企業に対する税率が従来の11%から10%に)、社会的セーフティネットの拡充(最低賃金の引き上げほか)など景気対策を実施。

・2010年は内外需の回復に支えられて、4.5%の成長になるものと予想。

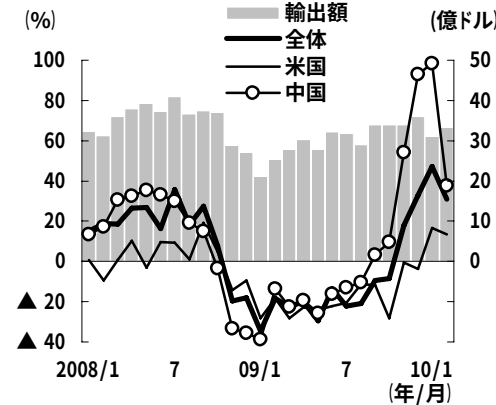
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表1-2)実質GDP成長率(前期比)

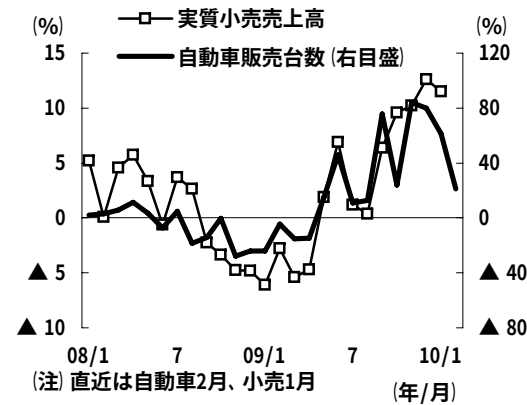


(図表1-3)輸出額(前年同月比)



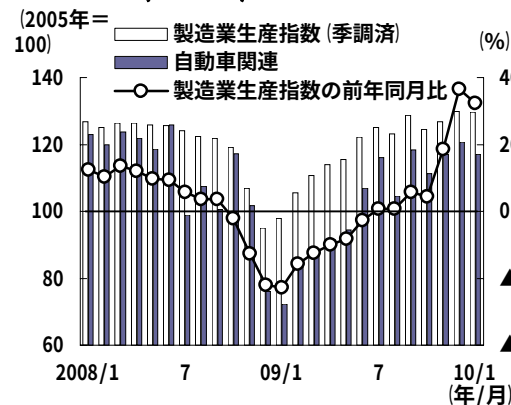
(注) 10年2月の米国、中国は20日までの数字

(図表1-5)消費関連指標(前年同月比)

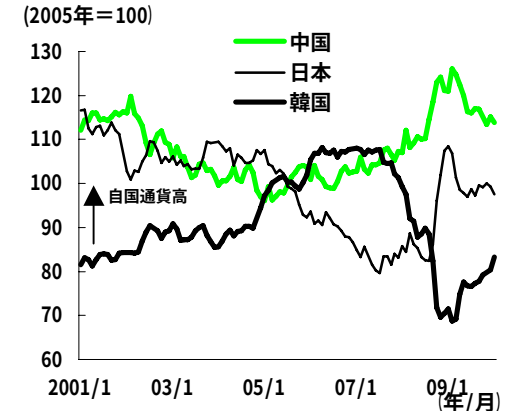


(注) 直近は自動車2月、小売1月

(図表1-7)製造業生産

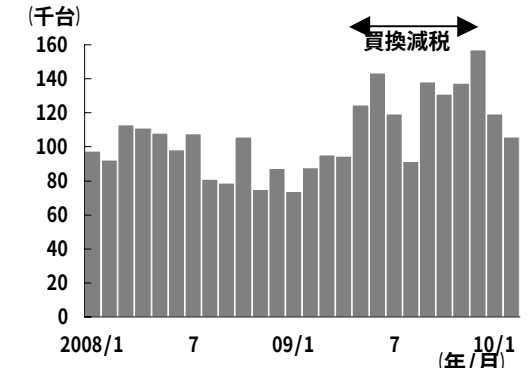


(図表1-4)実質実効為替レート



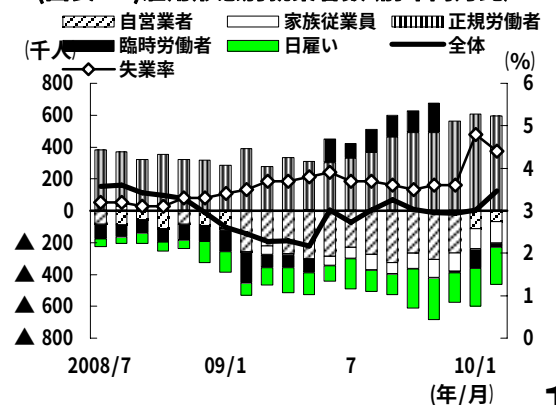
(資料) Bank for International Settlements

(図表1-6)国内自動車販売台数



(資料) Korean Automobile Manufacturers Association

(図表1-8)雇用形態別就業者数(前年同月比)



2. 台湾経済

<2009年10～12月期は前年同期比9.2%の成長、所得・雇用環境も改善>

◇生産の拡大に伴い所得・雇用環境の改善進む

・内外需の回復が強まったことにより、2009年10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比）は7～9月期の▲1.0%（改定）を大幅に上回る9.2%（前期比年率換算は18.0%）に。民間消費が6.3%増となるとともに、総固定資本形成11.1%増、輸出19.1%増。

・足元では、輸出が2月に前年同月比（以下同じ）32.6%増。2009年末と比較すると伸び率は低下したが、これは旧正月のズレ（2009年は1月、2010年は2月）によるところが大。1月と2月の合計額の前年同期比は54.0%増。対中輸出は103.8%増。

・小売売上高は2010年1月の▲7.1%から2月は17.5%増に。旧正月のズレにより高い伸びに。2月の自動車販売台数は自動車減税の終了と旧正月の影響により、前月比大幅減。

・内外需の回復により、2月の製造業生産指数は36.4%増に。生産の回復に伴い、失業率（季調済）が低下してきており、2月は5.65%。

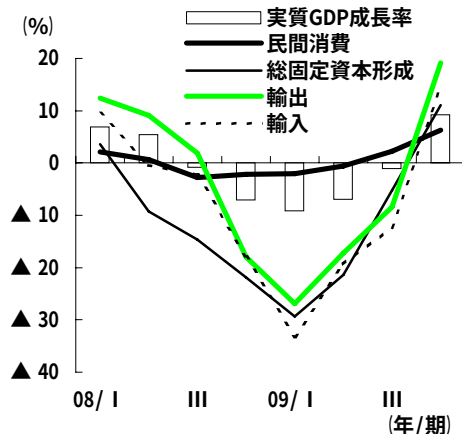
・就業者数は12月より前年比プラス（2月は14.9万人増）、製造業の平均月収も10月より前年比プラスに転じる（1月は旧正月のズレでマイナス）。需要の回復を背景に、求人需要が高まっているため、所得・雇用環境の改善は一段と進む可能性大。

◇今後の経済見通し

・内外需の回復に支えられつつも、本格的回復に至らないため、2010年は4.6%の成長になるものと予想（政府の見通しは4.7%）。

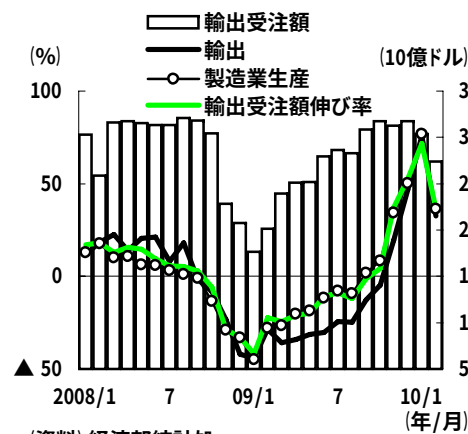
・政権発足以来、馬総統は経済の活性化を図る目的で対中規制緩和を実施。2009年12月22日、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA）の開始で合意。さらに、2010年2月10日、IT分野での規制緩和を発表。液晶パネル分野では「第6世代」以降の投資を解禁（次世代の工場を台湾に設置することが条件）したほか、半導体分野では、300ミリウエハーの工場を有する中国企業への出資・買収、後工程の工場建設を解禁することを発表。台湾では友達がすでに第8.5世代工場を稼働。

(図表2-1)実質GDP成長率（前年同期比）



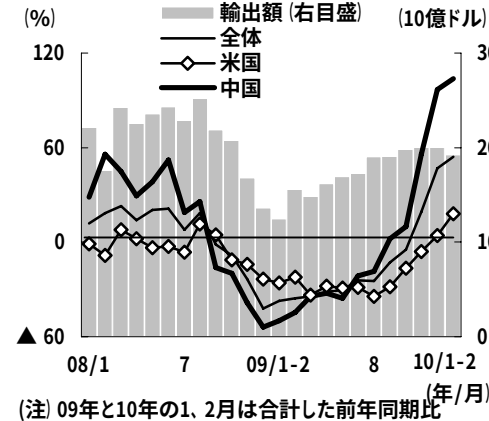
(資料) 行政院主計処

(図表2-2)輸出・生産関連指標（前年同月比）



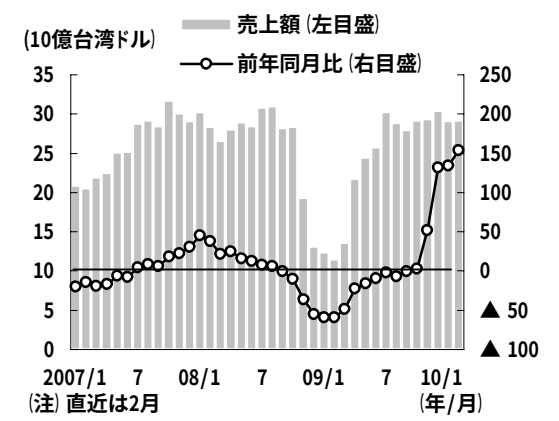
(資料) 經濟部統計処

(図表2-3)輸出動向（前年同月比）



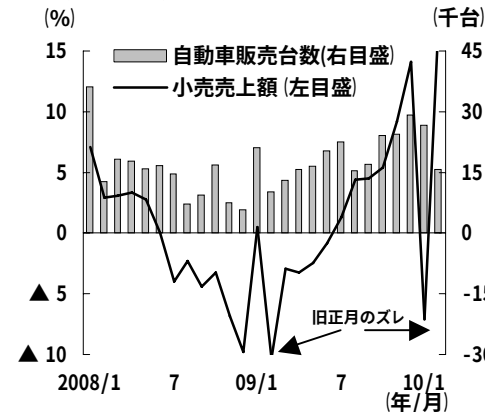
(注) 09年と10年の1、2月は合計した前年同期比

(図表2-4) TSMCの売上額



(注) 直近は2月

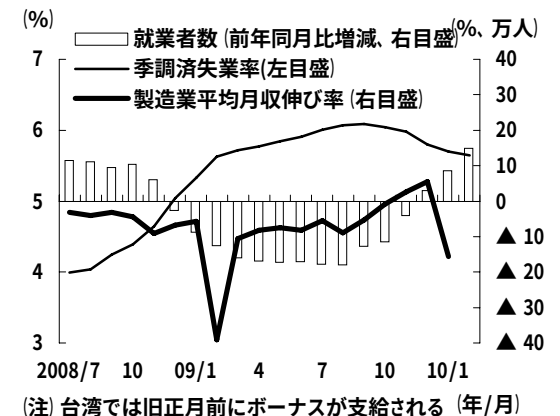
(図表2-5)消費関連指標（前年同月比）



(図表2-7)最近の対中規制緩和の動き

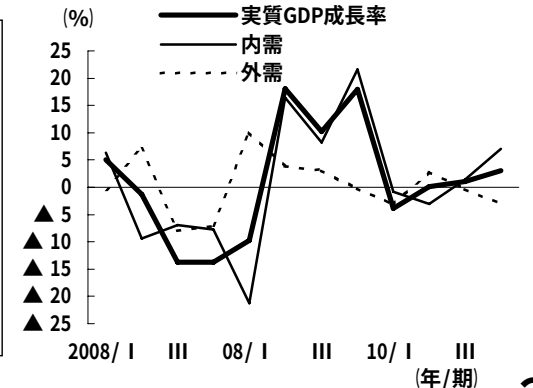
■金融面における規制緩和
2008年7月 ①台湾及び外資系投信会社の対中投資額の上限を、現行の運用資金全体の0.4%から10%に引き上げる。②香港・マカオのH株、レッドチップに対する10%の上限を撤廃する。③台湾金融機関による香港法人を通じた中国の証券会社への出資を認めることを決定。
他方、中国の機関投資家によるファンドを通じた台湾株への投資を認める
8月 台湾企業（含む本社機能が台湾にある外資系）による対中投資上限撤廃
■中国企業による台湾への直接投資解禁（2009年6月30日）
・製造業・・・パソコン、家電、携帯電話、自動車、紡績など64分野
※液晶パネル、太陽光発電、半導体などは対象外
・サービス産業・・・物流、卸・小売など
・公共投資
■金融機関の相互進出（2009年11月16日、覚書に調印）
・貿易・投資による相互連携を金融面から支援
■今後、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement）を推進

(図表2-6)雇用・所得関連指標



(注) 台湾では旧正月前にボーナスが支給される（年/月）

(図表2-8)政府による見通し



3. ASEAN・インド経済

＜景気回復傾向が続く一方、インフレ警戒感も台頭＞

◇ASEAN

・2009年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は以下の通り。
シンガポールは前期の0.6%を上回る4.0%(通年は▲2.0%)。ただし、前期比(年率換算)は製造業(特にバイオ関連)の落ち込みにより、▲2.0%。インドネシア、フィリピンは個人消費に支えられて、5.4%、1.8%(通年はそれぞれ4.5%、0.9%)。
タイでは民間消費と輸出がプラスに転じた一方、輸入が減少したため、5.8%に(通年は▲2.3%)。マレーシアでは民間消費が1.7%増と伸び悩んだが、輸出が7.3%増、総固定資本形成8.2%増となり、4.5%の成長に。

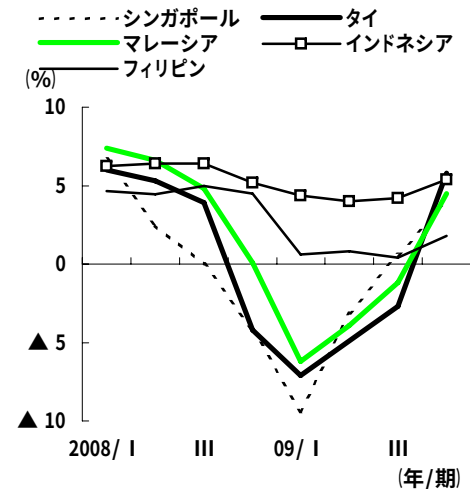
・ベトナムは前期の6.0%を上回る6.9%の成長に(通年は5.3%)。消費の回復により、サービス産業が成長を牽引。一方、景気対策に伴う政府支出の増加で貿易赤字が続いている上、足元でインフレが加速(12月6.5%、1月7.6%、2月8.5%)。金融機関の貸出し増加や賃上げ、通貨安などが背景に。

中央銀行は2009年11月25日、政策金利を1ポイント引き上げる(1年5カ月ぶり)とともに、通貨ドン(の5.44%切り下げと許容変動幅の縮小(5%から3%)を発表。

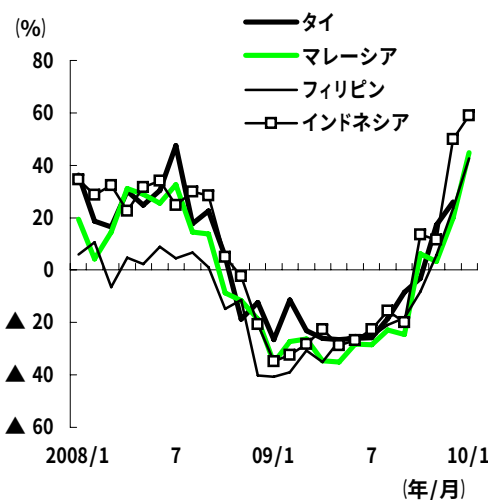
◇インド

・インドの10～12月期の実質GDP成長率は前期の7.9%を下回る6.0%に。これは農業が▲2.8%となったため、製造業は14.3%増と加速。消費と総固定資本形成が底堅く推移。足元では製造業生産の拡大が続く。また、IT企業の業績も上向く。
・一方、原油価格の高騰や農作物不作の影響、農産物買い上げ価格の引き上げなどによる物価上昇を受けて、現金準備率が2月13日0.50ポイント、27日0.25ポイント引き上げられたのに続き、3月19日、政策金利であるレポ金利が0.25%引き上げられた。
・インフラ関連投資の増加や一連の景気刺激策の効果が引き続き見込める上、輸出も回復するため、2010年度(2009年4月～10年3月)の成長率は7.8%になるものと予想。2011年度は財政赤字を削減するため歳出の伸びがやや抑制される見通し。

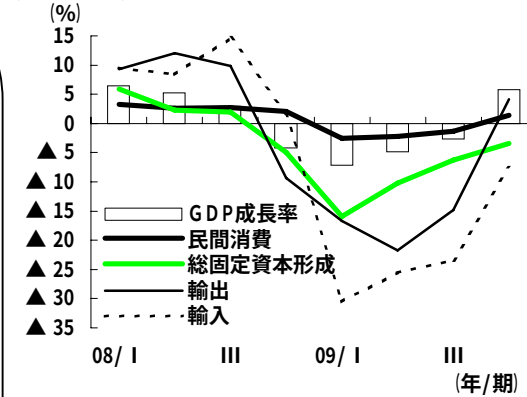
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



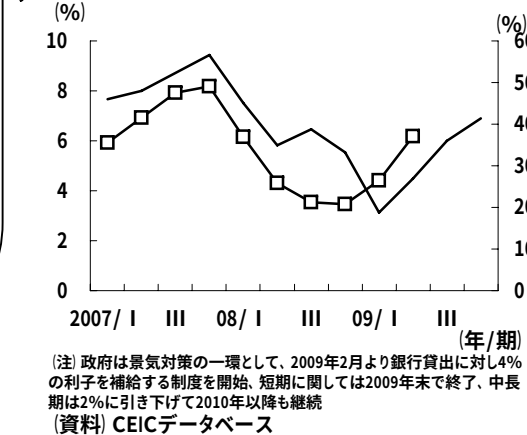
(図表3-2)輸出(通関、前年同月比)



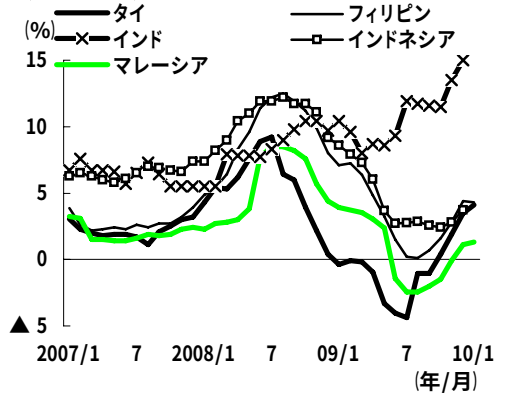
(図表3-3)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



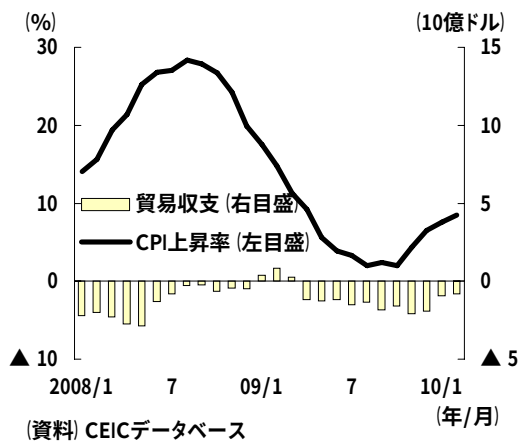
(図表3-5)ベトナムのGDP成長率とM2(前年比)



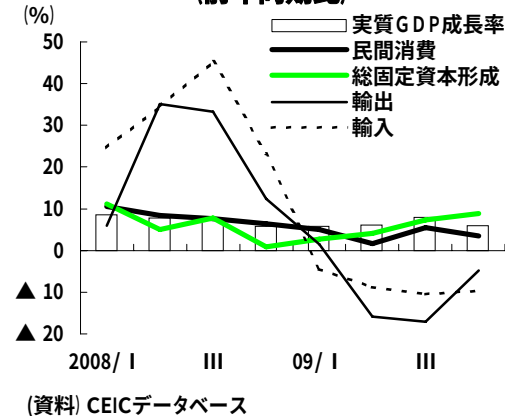
(図表3-4)消費者物価上昇率(前年同月比)



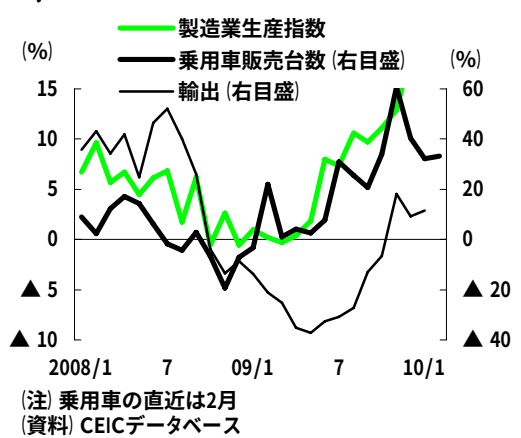
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

<政府は通年で8%成長を目指す方針>

・3月5日、全国人民代表大会が開幕(14日まで)。温家宝首相は、「政府活動報告」にて、2010年通年の成長率「8%前後」という数値目標を掲げる。目標実現に向け、「積極的な財政政策」及び「適度に緩和した金融政策」の継続実施を表明。金融に関しては、2009年実績に比べると、新規貸出規模やマネーサプライの伸びをやや抑えたものの、全面的な引き締め転換とは考えられない水準で目標を設定。

・主要70都市の不動産価格は、前年同月比+10.7%と、上昇ペースが加速。「政府活動報告」でも、一部の都市としながらも、急騰の防止に取り組むことを表明。

・2月の自動車販売台数は121万台。月次では、12カ月連続で100万台を突破し、好調を維持する半面、前月比では40万台以上も減少。減税などの喚起策効果が一段落の兆し。

・2月の輸出は前年同月比45.7%増と、急激な伸びを示す。ただし、2009年入り直後の大幅な落ち込みを考慮する必要あり。2008年2月と比較すると、伸びは1桁台であり、緩やかな回復傾向と判断するのが妥当。

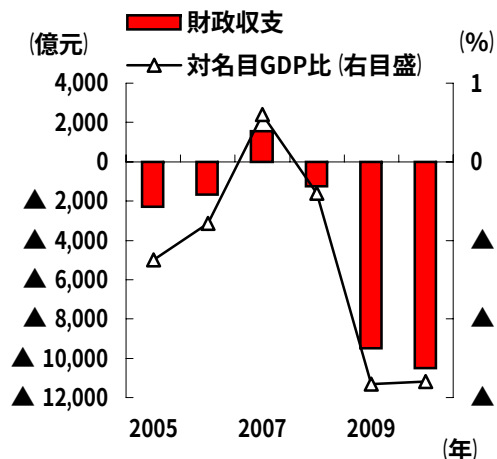
・3月24日の上海総合株価指数は3,057ポイントで、株価は前月末から総じて横ばい。

・引き締め措置を徐々に強めていく可能性が高いものの、成長持続を優先させる方針は堅持されており、2010年通年では9.0%成長となる見通し。

(図表4-1)政府活動報告のポイント

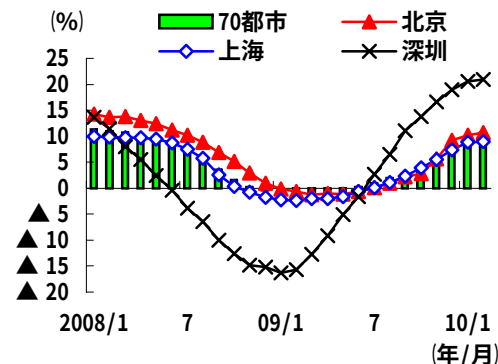
項目	主なポイント
経済数値目標	・経済成長率を8%前後に設定 ・消費者物価上昇率を+3%程度に制御
金融数値目標	・M2の伸び率を17%程度に設定 ・年間新規貸出額を7.5兆元程度に設定
財政・金融政策	・「積極的な財政政策」を継続し、1兆500億元の赤字を計上 →赤字幅は前年予算比1,000億元拡大 ・「適度に緩和した金融政策」を継続
その他	・重点投資プロジェクトの執行を優先させ、新規案件を厳しく審査 ・家電、自動車の購入や買い換えに対する財政補助措置の継続と拡充検討 ・新エネルギー、省エネ・環境保護、バイオ・医薬などの成長産業の振興

(図表4-2)財政収支(中央+地方)



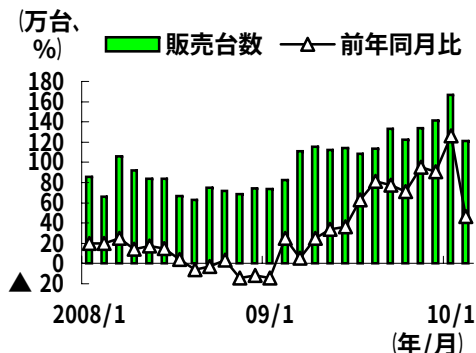
(注) 09年及び10年の財政収支、10年の名目GDP比は予算案(14日承認)の数字

(図表4-3)不動産価格(前年同月比)



(資料) 国家発展改革委員会、国家統計局

(図表4-5)自動車販売台数



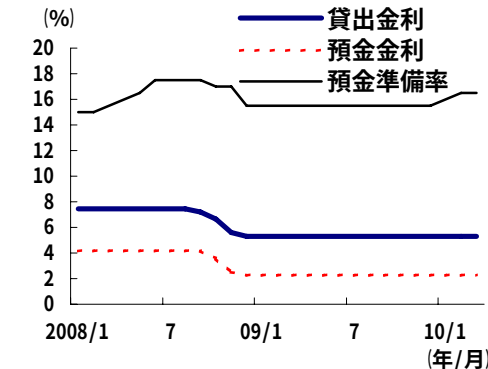
(資料) 中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-7)上海総合株価指数(07年~)



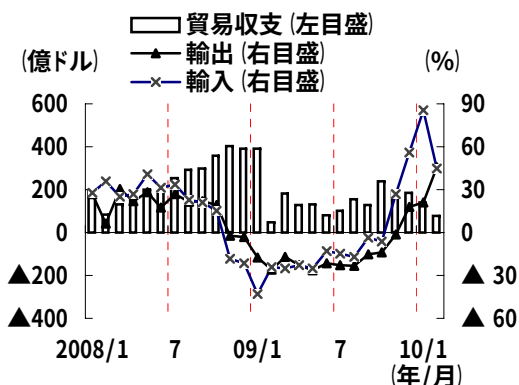
(注) 最新は、10年3月24日

(図表4-4)基準金利(1年物)、預金準備率

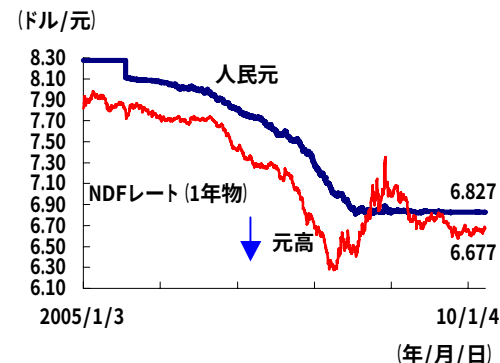


(注) 預金準備率は、大手銀行の数値

(図表4-6)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、10年3月24日